

個人情報保護法等に基づく公表事項等

最終改正：平成28年3月1日

個人情報保護に関する法律に基づき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項および業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいませようようお願い申し上げます。（用語等は東宗谷農業協同組合（以下「当組合」といいます。）の個人情報保護方針と同一です）

東宗谷農業協同組合
(平成17年4月1日制定)

1. 当組合が取扱う個人情報の利用目的 (保護法18条1項及び番号法29条3項関係)

次の通りです。（後記3以下も併せてご覧ください）**なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。**

信用事業（注1）	<ul style="list-style-type: none">・金融商品・サービス利用申込の受付・本人の確認・利用資格等の確認・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断・契約の締結、維持管理及び事後の管理・契約等に基づく義務の履行・権利の行使・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供・受託業務の遂行・当組合が提供する商品・サービス（注2）に関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む）
うち与信業務（信用事業以外の与信を含む）	<ul style="list-style-type: none">・融資等の申込の受付・本人の確認、利用資格等の確認・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断・与信の判断・与信後の管理・契約等に基づく義務の履行・権利の行使

	<ul style="list-style-type: none"> ・当組合が加盟する個人信用情報機関への提供 ・信用保証期間・提携先の保険会社等への提供 ・受託業務の遂行 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
共済事業	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・本人の確認 ・共済契約引受の判断 ・共済契約の継続・維持管理 ・共済金等の支払い ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む）
損害保険代理業	<ul style="list-style-type: none"> ・損害保険契約の勧誘、募集、締結等
購買事業（注3）	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む）
農畜産物委託販売事業(注4)	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結・契約に基づくサービスの提供 ・業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供 ・費用・販売代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む）
農作業受託事業（注5）	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む）

営農指導	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の指導その他それに付帯するサービスの提供 ・授精・登録台帳の維持・管理 ・経費の賦課 ・与信の判断 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む）
受託事業	<ul style="list-style-type: none"> ・受託先との契約に基づく業務の遂行
組合員管理	<ul style="list-style-type: none"> ・会議・催事等のご通知・ご案内 ・組合員資格の管理 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む）
採用・雇用管理	<ul style="list-style-type: none"> ・採用の可否の判断 ・雇用の維持・管理 ・健康保険組合等関係機関・団体への提供 ・身元保証人等に対する当組合からのご通知・ご連絡
組合員等に係る個人番号関係事務	<ul style="list-style-type: none"> ・出資配当金に関する支払調書作成事務 ・労働保険事務組合に係る、雇用保険・労災保険届出事務 ・金融サービスに関する支払調書等作成事務（信用事業に関するもの） ・共済契約に関する支払調書作成事務（共済事業に関するもの） ・報酬・専従者給与等の支払調書作成事務 ・税申告に関する申告書、届出書、申請書等の一時的な保管及び届出事務
取引先等に係る個人番号関係事務	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬・料金等に関する支払調書作成事務 ・不動産の使用料等に関する支払調書作成事務
従業員等に係る個人番号関係事務	<ul style="list-style-type: none"> ・源泉徴収票作成事務 ・扶養控除等（異動）申告書、保険料控除申込書兼給与所得者の配偶者特別控除申告書作成事務 ・退職所得に関する申告書作成事務 ・財形届出事務 ・雇用保険・労災保険届出・申請・請求事務 ・健康保険・厚生年金保険届出・申請・請求事務

(注1) 日本標準産業分類の農林水産金融業に相当する事業

(注2) 当組合が提供する商品・サービスとは、当組合が行っている全ての事業に

係る商品・サービスをいい、以下の各項目において同じです。

- (注3) 同分類の各種の小売業に相当する事業
- (注4) 同分類の農畜産物卸売業に相当する事業
- (注5) 同分類の農業サービス行に相当する事業

2. 当組合が取扱う保有個人データに関する事項 (保護法24条1項2号関係)

次のとおりです。

- (1) 当該個人情報取扱事業者(当組合)の名称 東宗谷農業協同組合
- (2) すべての保有個人データの利用目的

組合員名簿	<ul style="list-style-type: none">・会議・催事のご通知・ご連絡・組合員資格の管理・組合員その他の利害関係の閲覧請求への対応・経費の賦課・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む)
信用事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none">・金融商品・サービス利用申込の受付・本人の確認・利用資格等の確認・契約の締結・契約等に基づく義務の履行・権利の行使・市場調査及び当組合の提供する商品・サービスの開発・研究・与信の判断・与信後の管理(資産査定・決算事務等を含む)・当組合が加盟する個人信用情報機関への提供・信用保証期間・提携先の保険会社等への提供・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等(対面による情報のご提供を含む)
共済事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none">・申込の受付・本人の確認・共済契約引受の判断・共済契約の継続・維持管理・共済金等の支払い・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス

	<ul style="list-style-type: none"> ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む）
損害保険代理業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・損害保険契約の勧誘、募集、締結等
購買事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む）
販売事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結・契約に基づくサービスの提供 ・業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供 ・費用・販売代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む）
営農指導に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の指導その他それに付帯するサービスの提供 ・経費の賦課 ・与信の判断 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む）
統合情報のデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・本人の確認 ・与信の判断、契約の維持・管理 ・取引内容・履歴等の管理 ・市場調査及び商品・サービスの開発・研究 ・業務の遂行に必要な範囲で行う業務提携先等第三者への提供 ・資産査定・決算事務等内部管理 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む）
個人番号に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号関係事務の実施

(3) 開示等の求めに応じる手続（保護法第24条1項第3号）

(i) 開示等の求めのお申出先

当組合の保有個人データに関する開示等のお求めは、次の窓口までお申出下さい。

なお、お取引内容等に関するご照会は、最寄りの本所・支所のお取引窓口にお尋ねください。

・受付時間は平日の午前9時から午後5時までとなります。

【受付窓口】

本所	管理部 管理電算課	TEL	(01634)	2-2229
		FAX	(01634)	2-3109
猿払支所	管理金融課	TEL	(01635)	2-3311
		FAX	(01635)	2-3330

(ii) 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式

受付窓口にご直接お越しいただき、当組合所定の請求書によりお申し込みください。

なお、やむを得ない事情により受付窓口にお越しいただけない場合には、電話等により受付窓口にご請求書用紙を請求していただき、所定の事項をご記入の上、郵送またはFAXで送付してください。

(iii) 開示等の求めをする者がご本人又はその代理人であることの確認の方法

なりすましによる情報の漏洩を防止するため、次により開示等請求者の本人確認を行わせていただきます。

なお、電話等による開示等の請求につきましては、同理由により受付できません。

1】来店による請求の場合

窓口において直接的に本人であることを証明できる運転免許証、健康保険の被保険者証、パスポート、実印と印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）、個人番号カード又は在留カードを提示してください。

2】郵送又はファックスの場合

郵送の場合には、運転免許証又はパスポートの写しの他に、請求書に実印と印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）を同封してください。

ファックスによる場合には、運転免許証又はパスポートの写しと請求書に実印と印鑑証

明書（交付日より3ヶ月以内のもの）の写しを送付してください。

3】 代理人による場合

代理人からのお申し込みの場合には、来店によるものとし、代理人であることを委任状及び本人の印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）付きの請求書により確認させていただきます。

(iv) 利用目的の通知又は開示を求める際の手数料の額および徴収方法

当面は手数料をいたしません。

(4) 保有個人データの取扱いに関し当組合が設置する苦情のお申出先窓口

(第24条第1項第3号)

当組合の保有個人データの取扱い等に関する苦情等については、次のところまでご連絡下さい。

【受付窓口】

本所	管理部 管理電算課	TEL	(01634)	2-2229
		FAX	(01634)	2-3109
猿払支所	管理金融課	TEL	(01635)	2-3311
		FAX	(01635)	2-3330

3. 共同利用に関する事項

(保護法23条4項第3号関係)

保護法23条4項3号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定にもとづき、当組合が共同して利用する場合については次のとおりです。

(1) 全国共済農業協同組合連合会との間の共同利用

1. 共同利用する個人データの項目

- ・ 氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報
- ・ 共済契約内容、契約関係者氏名、告知内容、事故報告その他の共済契約関連情報

- ・決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報
 - ・その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報
2. 共同して利用する者の範囲
 - ・当組合及び全国共済農業協同組合連合会
 3. 共同利用する者の利用目的
 - ・共済契約引受の判断
 - ・共済契約の継続・維持管理
 - ・共済金等の支払
 - ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
 - ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究等
 - ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
 - ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等（対面による情報のご提供を含む。）
 4. 個人データの管理について責任を有する者
 - ・当組合

（２）北海道信用農業協同組合連合会および農林中央金庫との間の共同利用

1. 共同利用するデータの項目
 - ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
 - ・借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等
2. 共同して利用する者の範囲
 - ・当組合
 - ・北海道信用農業協同組合連合会
 - ・農林中央金庫
3. 共同利用する者の利用目的
 - ・JAバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取り組み
4. 個人データの管理について責任を有する者
 - ・当組合

（３）土地改良区等との間の共同利用

1. 共同利用する個人データの項目
 - ・農地の地番、地目、地質、作目、地権者の権利関係
 - ・農家世帯主名、住所、電話番号
 - ・作付計画その他規模拡大等農業経営に関する意向

2. 共同して利用する者の範囲
 - ・当組合、市町村、土地改良区、農業共済組合および農業委員会
3. 共同利用する者の利用目的
 - ・地域の農業ビジョンの策定
 - ・農作業受委託事務
 - ・農地の集団化、作業計画等の調整
 - ・権利移動の調整
 - ・適地・適作の促進等の支援
4. 個人データの管理について責任を有する者
 - ・当組合

(4) 北海道農業信用基金協会等との共同利用

1. 共同利用する個人データの項目
 - ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
 - ・契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
 - ・支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状および履歴に関する情報（代位弁済後の請求権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利およびこれらの権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。）
 - ・支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績および下記2に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
 - ・取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写しまたは記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報（センシティブ情報を除く。）
2. 共同して利用する者の範囲
 - ・当組合、北海道農業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金および社団法人全国農協保証センター
3. 共同利用する者の利用目的
 - ・借入契約および債務保証委託契約に関連する全ての与信判断ならびに与信後の管理
 - ・代位弁済後の請求権の管理
 - ・裁判・調停等により確定した権利の管理
 - ・完済等により消滅した権利の管理
 - ・上記権利に付随した一切の権利等に関する管理

4. 個人データの管理について責任を有する者

- ・当組合

(5) 農業共済組合等との間の共同利用

1. 共同利用する個人データの項目

- ・農家氏名、住所、連絡先
- ・農畜産物の生産数量、品質、価格、牛の識別番号等に関する情報
- ・納入共済掛金、賦課金、支払共済金、診療費、無事戻金等取引内容、その他の取引関連情報
- ・栽培実績及び肥培管理（飼養管理）等の地域農業振興に関する情報
- ・その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報

2. 共同して利用する者の範囲

- ・当組合、宗谷地区農業共済組合および北海道農業共済組合連合会

3. 共同利用する者の利用目的

- ・農業災害補償法にもとづく共済事業等の円滑な実施
- ・営農指導、農家経営の安定等、地域農業の振興

4. 個人データの管理について責任を有する者

- ・当組合、宗谷地区農業共済組合

4. 備 考

当組合が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承下さい。

以 上